



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月8日

上場会社名 株式会社KHC 上場取引所 東
コード番号 1451 URL <https://www.khc-ltd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 喜夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 青木 渉 TEL 078-929-8315
定時株主総会開催予定日 2024年6月19日 配当支払開始予定日 2024年6月20日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	10,062	△8.9	574	△4.7	532	△3.0	355	△0.1
2023年3月期	11,047	△7.1	602	7.2	549	5.3	356	4.5

(注) 包括利益 2024年3月期 355百万円 (△0.1%) 2023年3月期 356百万円 (4.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	89.17	—	5.7	3.4	5.7
2023年3月期	89.70	—	5.9	3.5	5.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	15,025	6,395	42.6	1,601.84
2023年3月期	16,130	6,157	38.2	1,549.17

(参考) 自己資本 2024年3月期 6,395百万円 2023年3月期 6,157百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,245	△170	△1,357	4,041
2023年3月期	△571	△19	1,009	4,323

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00	131	36.8	2.2
2025年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00	139	39.3	2.2

(注) 2024年3月期の期末配当金については、2024年6月19日開催予定の株主総会において決議する予定であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,255	11.9	550	△4.2	486	△8.7	316	△11.1	79.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	4,005,350株	2023年3月期	3,985,350株
② 期末自己株式数	2024年3月期	13,027株	2023年3月期	10,527株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	3,988,396株	2023年3月期	3,970,201株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	572	△3.1	192	△13.3	182	△11.9	161	△9.5
2023年3月期	591	△1.6	221	△5.4	207	△7.0	178	△10.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	40.39	—
2023年3月期	44.84	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	4,835	3,584	3,584	74.1	897.84			
2023年3月期	4,764	3,541	3,541	74.3	891.04			

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,584百万円 2023年3月期 3,541百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う行動制限の解除により、社会経済活動の正常化が進み、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、原材料・エネルギー価格高騰に伴う物価上昇による消費マインドの悪化や、海外経済の減速が、国内景気の下押しリスクとなるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する住宅業界におきましては、持家及び戸建分譲住宅の新設住宅着工戸数が、長期に亘って前年同月割れとなり、回復の兆しが見えないなど、戸建住宅市場の低迷が深刻さを増しております。また、建築資材価格の高騰等に伴う住宅取得価格の上昇や物価高に起因する住宅取得マインド低下の影響により、依然として厳しい受注環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、連結子会社5社がそれぞれの特色を活かした独自のブランドを構築するマルチブランド戦略と、成長戦略としてのエリア拡大及び顧客層の拡大により地域におけるマーケットを確立し、長期的に成長することを経営戦略として事業を展開しております。

当連結会計年度におきましては、受注済み案件の早期着工と工事進捗管理の徹底に注力するとともに、注文住宅の受注悪化に伴う期首の受注残減少に起因する売上高の減少を、建売住宅へのシフト等でカバーすることにより、売上高と利益の確保に努めました。第2四半期には、兵庫県初となる平屋専用分譲地「hitotoki（ひととき）」（兵庫県加古郡稲美町）において、当社グループ5社それぞれの平屋モデルハウスをお披露目する街びらきイベント「平屋いえまち博」を開催し、低迷する注文住宅市場においても人気が根強い「平屋住宅」の魅力を訴求することで、住宅取得の潜在ニーズの掘り起こしに注力いたしました。第4四半期には、住宅の省エネ性能に対する関心が高まる中、戸建て木造住宅で培った省エネ技術を駆使した高性能木造賃貸住宅を兵庫県明石市に建設いたしました。断熱性能による光熱費の節減等の性能面に加えて、デザイン性を高めて差別化を図るなど、付加価値を訴求する賃貸住宅の建設需要を喚起し、中大規模木造建築の受注拡大に向けた取り組みを進めております。

注文住宅におきましては、依然として厳しい受注環境を背景に、新規受注の獲得に苦戦を強いられており、受注残の積み上げ不足による影響が懸念される状況となっております。

また、期首の工事中案件が前期に比べて少なかったことに、当期受注・当期完成の減少も相まって、注文住宅の完成引渡棟数が、前期に比べて大幅に減少したため、当連結会計年度における「住宅請負」に係る売上高は、前期を大きく下回る実績となったものの、利益面では、価格転嫁が進んだことによる原価率の改善で、連結業績における減益幅の縮小に寄与いたしました。

建売住宅におきましては、注文住宅において見込まれる売上高の減少をカバーすべく、工期のサイクル短縮を厳格化するなど、販売とのバランスがとれた在庫マネジメントの強化に努め、適正在庫が確保できる体制を構築いたしました。一方、足元の建売住宅市場は、原価上昇に伴う販売価格の高騰で、顧客の動きが鈍化するなど、需給バランスが悪化している中ではありましたが、高い設計力を駆使し、土地の形状や大きさ、立地条件などに合わせて、住みやすさやデザイン性を追求する上質な建売住宅の提供に注力したことが功を奏し、引渡棟数が前期に比べて増加したため、当連結会計年度における「分譲用建物」に係る売上高は前期を上回る実績となりました。

分譲用土地におきましては、注文住宅における受注不振の影響等により、建築条件付き土地の販売が振るわず、引渡区画数が前期に比べて減少したため、当連結会計年度における「分譲用土地」に係る売上高は、前期を下回る実績となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は10,062百万円（前期比8.9%減）となり、営業利益は574百万円（同4.7%減）、経常利益は532百万円（同3.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は355百万円（同0.1%減）となりました。

なお、当社グループは住宅事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。売上種類別の概況は、以下のとおりです。

「住宅請負」につきましては、完成引渡棟数が213棟（前期は263棟）となり、売上高は5,357百万円（前期比16.8%減）、「分譲用土地」につきましては、引渡区画数が179区画（前期は200区画）となり、売上高は3,184百万円（前期比11.6%減）、「分譲用建物」につきましては、引渡棟数が66棟（前期は46棟）となり、売上高は1,356百万円（前期比52.9%増）、「その他」につきましては、仲介手数料の増加により売上高は164百万円（前期比36.1%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,104百万円減少し、15,025百万円となりました。

流動資産につきましては、仕掛販売用不動産が799百万円増加した一方で、現金及び預金が252百万円、完成工事未収入金が491百万円及び販売用不動産が1,387百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,194百万円減少し、12,737百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産が89百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ90百万円増加し、2,288百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,342百万円減少し、8,630百万円となりました。

流動負債につきましては、1年内返済予定の長期借入金が318百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ416百万円減少し、5,351百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が908百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ925百万円減少し、3,278百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ237百万円増加し、6,395百万円となりました。

これは、配当金の支払い131百万円があった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益355百万円を計上したことに伴い利益剰余金が224百万円増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は42.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ282百万円減少し、4,041百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,245百万円の収入（前年同期は571百万円の支出）となりました。これは、資金の減少要因として、法人税等の支払額200百万円等があったものの、資金の増加要因として、税金等調整前当期純利益の計上530百万円、売上債権の減少額491百万円及び棚卸資産の減少額583百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、170百万円の支出（前年同期は19百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出124百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,357百万円の支出（前年同期は1,009百万円の収入）となりました。これは、資金の増加要因として、長期借入れによる収入3,735百万円があったものの、資金の減少要因として、長期借入金の返済による支出4,961百万円及び配当金の支払額131百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

次期連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費やインバウンド需要の回復等により、経済活動の正常化が進むことで、緩やかな回復基調で推移することが期待されるものの、世界的なインフレや常態化する円安の影響による物価上昇、不安定な国際情勢の長期化や中国経済の停滞等に起因する景気の減速も懸念され、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

また、当社グループが属する住宅業界におきましては、資材価格の高騰に伴う住宅価格の高止まりや、物価上昇に起因する消費者の住宅取得意欲の低下の影響で、戸建住宅市場の低迷が懸念されるなど、厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような厳しい経営環境のもとで当社グループは、前連結会計年度（2024年3月期）における注文住宅の受注悪化に伴う期首の受注残減少による影響を、注文住宅の受注回復、建売住宅及び中大規模木造建築の比率増加等でカバーすることにより、売上高と利益の確保に努めてまいります。

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高は11,255百万円（前期比11.9%増）、営業利益は550百万円（同4.2%減）、経常利益は486百万円（同8.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は316百万円（同11.1%減）を予想しております。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な課題の一つと考えております。

配当につきましては、業績に対応した配当を行うこと及び中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本とし、業績に応じた配当を検討する上での基準につきましては、連結配当性向30%以上を目安としております。なお、内部留保資金につきましても十分に配慮し、将来の事業展開等に応じて充当する所存であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり20円の期末配当を予定しており、既に実施済みの中間配当15円と合わせました1株当たり年間配当金は35円となる予定です。

また、次期の配当につきましては、中間配当金15円、期末配当金20円とし、年間配当金は1株当たり35円とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,323,277	4,071,064
完成工事未収入金	1,010,782	519,709
未成工事支出金	7,512	7,892
販売用不動産	5,929,695	4,542,264
仕掛販売用不動産	2,424,283	3,223,817
原材料及び貯蔵品	12,171	16,446
その他	225,669	356,849
貸倒引当金	△1,353	△641
流動資産合計	13,932,038	12,737,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,818,850	1,895,854
減価償却累計額	△942,857	△946,725
建物及び構築物（純額）	875,993	949,129
土地	980,174	996,234
その他	144,757	143,649
減価償却累計額	△129,899	△128,549
その他（純額）	14,857	15,100
有形固定資産合計	1,871,024	1,960,464
無形固定資産		
ソフトウェア	48,188	42,098
その他	226	226
無形固定資産合計	48,414	42,324
投資その他の資産		
投資有価証券	1,898	1,729
繰延税金資産	146,795	149,247
その他	161,668	164,072
貸倒引当金	△31,741	△29,777
投資その他の資産合計	278,620	285,271
固定資産合計	2,198,059	2,288,061
資産合計	16,130,097	15,025,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	582,590	512,976
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	4,434,417	4,116,297
未払法人税等	97,352	105,515
未成工事受入金	55,314	42,993
賞与引当金	59,600	52,708
役員賞与引当金	13,000	9,900
完成工事補償引当金	16,797	18,131
その他	309,183	292,948
流動負債合計	5,768,256	5,351,471
固定負債		
長期借入金	3,994,642	3,086,267
退職給付に係る負債	209,508	192,645
固定負債合計	4,204,150	3,278,912
負債合計	9,972,406	8,630,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	477,504	484,054
資本剰余金	967,061	973,611
利益剰余金	4,712,887	4,937,079
自己株式	△18	△18
株主資本合計	6,157,434	6,394,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257	355
その他の包括利益累計額合計	257	355
純資産合計	6,157,691	6,395,081
負債純資産合計	16,130,097	15,025,464

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	11,047,187	10,062,575
売上原価	8,965,483	8,005,029
売上総利益	2,081,704	2,057,545
販売費及び一般管理費	1,478,778	1,482,918
営業利益	602,925	574,626
営業外収益		
受取利息	199	200
受取配当金	86	96
貸倒引当金戻入額	2,991	2,684
受取手数料	5,650	5,092
受取保険金	—	3,417
助成金収入	6,200	—
その他	3,107	4,761
営業外収益合計	18,235	16,253
営業外費用		
支払利息	59,778	54,661
その他	12,379	3,936
営業外費用合計	72,158	58,598
経常利益	549,002	532,281
特別利益		
固定資産売却益	216	1,184
投資有価証券売却益	—	342
特別利益合計	216	1,526
特別損失		
固定資産除却損	3,541	3,009
特別損失合計	3,541	3,009
税金等調整前当期純利益	545,678	530,798
法人税、住民税及び事業税	193,939	177,638
法人税等調整額	△4,385	△2,500
法人税等合計	189,553	175,137
当期純利益	356,124	355,661
親会社株主に帰属する当期純利益	356,124	355,661

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	356,124	355,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	97
その他の包括利益合計	104	97
包括利益	356,229	355,759
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	356,229	355,759

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	471,604	961,161	4,487,688	△18	5,920,435
当期変動額					
新株の発行	5,900	5,900			11,800
剰余金の配当			△130,926		△130,926
親会社株主に帰属する当期純利益			356,124		356,124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	5,900	5,900	225,198	－	236,998
当期末残高	477,504	967,061	4,712,887	△18	6,157,434

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	152	152	5,920,588
当期変動額			
新株の発行			11,800
剰余金の配当			△130,926
親会社株主に帰属する当期純利益			356,124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	104	104
当期変動額合計	104	104	237,103
当期末残高	257	257	6,157,691

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	477,504	967,061	4,712,887	△18	6,157,434
当期変動額					
新株の発行	6,550	6,550			13,100
剰余金の配当			△131,469		△131,469
親会社株主に帰属する当期純利益			355,661		355,661
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	6,550	6,550	224,191	－	237,291
当期末残高	484,054	973,611	4,937,079	△18	6,394,726

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	257	257	6,157,691
当期変動額			
新株の発行			13,100
剰余金の配当			△131,469
親会社株主に帰属する当期純利益			355,661
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	97	97
当期変動額合計	97	97	237,389
当期末残高	355	355	6,395,081

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	545,678	530,798
減価償却費	65,424	63,896
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,416	△6,891
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	△3,100
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	4,104	1,334
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,664	△2,676
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,644	△16,863
受取利息及び受取配当金	△286	△296
支払利息及び社債利息	59,778	54,661
固定資産売却損益 (△は益)	△216	△1,184
固定資産除却損	3,491	2,994
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△342
売上債権の増減額 (△は増加)	357,516	491,073
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,376,968	583,240
仕入債務の増減額 (△は減少)	△225,322	△69,614
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△18,479	△12,321
その他	293,640	△116,552
小計	△287,242	1,498,156
利息及び配当金の受取額	286	277
利息の支払額	△58,671	△51,666
法人税等の支払額	△225,387	△200,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	△571,015	1,245,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△4,970	△124,287
有形固定資産の売却による収入	216	1,184
無形固定資産の取得による支出	△18,549	△11,353
投資有価証券の売却による収入	—	657
その他	3,819	△6,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,484	△170,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	—
長期借入れによる収入	6,080,000	3,735,000
長期借入金の返済による支出	△5,140,032	△4,961,495
配当金の支払額	△130,926	△131,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,009,041	△1,357,964
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	418,542	△282,213
現金及び現金同等物の期首残高	3,904,735	4,323,277
現金及び現金同等物の期末残高	4,323,277	4,041,064

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

第2四半期連結会計期間において、保有目的の変更により、販売用不動産14,599千円を土地に振替えております。

(セグメント情報)

当社グループは、住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,549.17円	1,601.84円
1株当たり当期純利益	89.70円	89.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	356,124	355,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(千円)	356,124	355,661
普通株式の期中平均株式数(株)	3,970,201	3,988,396

(重要な後発事象)

該当事項はありません。